

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	42	政策体系	2 11 74	予算区分	一般	3 1 4 25
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		敬老会開催事業				担当課所	課所名	福祉課		
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり		担当係名	社会福祉担当・高齢者福祉担当			
		基本施策	11	社会福祉		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
		基本事業	74	社会福祉環境の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算区分		会計	項	目	大事業名		総合戦略事業該当		非該当	
		一般	3	1	4		単独事業・補助事業		単独事業	
				No.	敬老会開催費	任意的・義務的		任意的事業		
				25		実施方法		直営		
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	事業分類	イベント・講座・教室等開催事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。 ・喜寿、米寿、長寿、金婚夫婦を賀す。 ・アトラクション等で慰労する。			75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。小鹿野・長若地区対象及び三田川・倉尾・両神地区対象で二日間にわたり開催した。 ・喜寿、米寿、長寿、金婚夫婦を賀す。 ・アトラクション等で慰労する。					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	参加者数	人	1,663	1,645	1,650	1,650	1,650		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)								
	75歳以上の高齢者および金婚夫婦		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			75歳以上高齢者数	人	2,287	2,287	2,250	2,250	2,250
			金婚を迎えたご夫妻	組	37	33	30	30	30
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
健康長寿の推進と幸せな家庭生活の啓発。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			参加率	%	72	72	75	75	75
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
健康長寿の実現			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			本人参加率	%	40	40	45	50	50

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,691	3,772	4,000	0	0	
	事業費計	千円	3,691	3,772	4,000	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	738	8	776	8	737
			11	2,121	11	2,059	11	2,099
			12	175	12	184	12	189
			13	96	13	178	13	100
			14	561	14	575	14	875
				3,691		3,772		4,000
トータルコスト	千円	3,691	3,772	4,000	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びつぐが見直しの余地がある	理由・改善案	高齢者の社会貢献に対する感謝と慰労のイベントである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	祝賀イベントであり、町職員、社会福祉協議会、ボランティアの協力で行っている。イベントの規模が大きいため、民間委託とすると高額になることが懸念される。委託する場合でも、職員等の員数協力が必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	目的に対する費用効果が薄い。	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名 <b>高齢者慰問・敬老祝金</b> 高齢者対策として政策目標を明確にし、各事業を分解、再構築し、整理すべきである。	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	同じ目的の事業と整理・統合することや、対象を限定することにより、効率的に執行すべきである。	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	イベントの目的から、料金徴収はなじまない。	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
終了等の条件	財政の重点投資政策の見直しや社会情勢の転換期。または直接の出席率(代理の記念品受領を除くと本人参加は40%)が1/3程度になったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
高齢者慰問、敬老祝金事業と整合するよう対象者の見直しを行うか、事業を統合する。または、対象年齢を引き上げて事業の縮小を図るか、廃止する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
長期間継続してきた事業であり、出席者には喜ばれていることから、すぐに廃止することは難しい。徐々に縮小し、必要な規模に絞り込んでいくことが必要である。			
C 来年度、改善・見直しを実施する			

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
高齢者の保険・福祉・医療政策については、今後多額の費用が見込まれる中で、高齢者自身の生活の保障も考えねばならない。このような状況の中、福祉分野は実質的に高齢者を支える政策に集中する必要がある。健康の推進については、全町民を対象に別途事業展開を行っていることから、他事業を含めた全体の事業効果や対象を見直す決断が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	43	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 3 17
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		障害者総合支援事業					担当	課所名	福祉課				
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	課所	障害者福祉担当				
		基本施策	11	社会福祉					新規事業・継続事業				
		基本事業	73	社会福祉サービスの提供					新規事業				
					No.			実施計画事業・一般事業					
					17			実施計画事業					
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当					
	一般	3	1	3	障害者総合支援事業費			非該当					
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	27	～	平成	単独事業・補助事業				
				<input checked="" type="checkbox"/> 平成				補助事業					
								任意的・義務的					
								義務的事业					
								実施方法					
								直営					
								事業分類					
								現金・現物給付事業					
								根拠法令、例規・要綱					
								障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費を支給する。				支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費の支給を行った。					
	活動指標				単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数				人	131	183	183	183	183
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)				自立した生活を送るために介護給付、訓練等給付を必要とする障害者					
	対象指標				単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数				人	131	183	183	183	183
	対象者数(障害者手帳所持者数)				人	752	747	747	747	747
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)				障害者の自立した生活を支援する。					
	成果指標				単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数				人	131	183	183	183	183
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)				障害者の自立した生活					
目的	上位成果指標				単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数				人	131	183	183	183	183

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	134,426	157,265	157,265			
	県支出金	千円	67,215	78,632	78,632			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	72,824	80,836	80,774			
	事業費計	千円	274,465	316,733	316,671	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	55	11	285	11	285
			13	168	13	334	13	334
			19	1,534	19	1,584	19	1,522
			20	272,709	20	314,530	20	314,530
トータルコスト	千円	274,465	316,733	316,671	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 介護給付費等を必要とする障害者に対し、給付を行なうことで、障害者の健康と福祉のまちづくりに寄与している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付費等を必要とする障害者に対し、町が給付を実施する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立した生活のために介護給付を必要とする障害者に対し、今後も給付を継続していく。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた内容及び進め方により、障害者の自立した生活のために成果が上がっていることから、今後も介護給付費等を必要とする障害者に対し、適正な給付を行っていく。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付等を必要とする障害者に対し、県が指定するサービス事業所による介護給付を提供するため、類似する事業はない。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
A 削減の余地はない	理由・改善案	介護給付費等の報酬単価が国により定められているため、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の所得に応じて定められている介護給付費等の利用者負担割合に基づいて適正な受益者負担が行われている。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、国県の補助を受けて、継続して実施する。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
法律に基づき、実施している事業であることから現状維持とした。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	44	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 1 27
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		小鹿野町国民健康保険特別会計					担当課所	福祉課 保険担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	79	制度の充実				総合戦略事業該当	一部該当	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	補助事業	
	一般	3	1	1	No. 27	国民健康保険特別会計繰出金	任意的・義務的	義務的事业	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	33	~	平成	実施方法	一部委託	
							根拠法令、例規・要綱	国民健康保険法第72条の3~4	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	【法定分】 ①保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)保険料の応益部分について、所得に応じて軽減する部分に対し、軽減相当分を県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 (保険者支援分)保険料軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を国(1/2)、県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 ②職員給与費等繰入金 国民健康保険事業の事務執行経費を繰り出す。 ③出産育児一時金繰入金 出産育児一時金の支給基準額の2/3を繰出す。 ④国保財政安定化支援繰入金 保険者の責によらない要因について限定的に繰出す。 【法定外分】 その他繰入金 医療費の増崇、国保税の不足分の補填をする。			①保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)14,472,705円(内町負担分3,618,177円) (保険者支援分)12,751,193円(内町負担分3,187,799円) ②職員給与費等繰入金28,700,000円 ③出産育児一時金繰入金2,520,000円 ④国保財政安定化支援繰入金3,762,463円 ⑤その他繰入金140,017,537円						
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	国民健康保険事業 国保被保険者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				国保被保険者	人	3,772	3,700	3,650	3,600	3,600
				小鹿野町国民健康保険特別会計歳出決算額	千円	1,890,026	1,885,000	1,880,000		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
・国民健康保険事業の安定的運営 ・被保険者に対する必要な医療の提供 ・健康な生活の推進			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			保険給付費の額	千円	1,155,087	1,150,000	1,145,000	1,140,000	1,135,000	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
法定分の国保税軽減額分、事務費等及び法定外分を一般会計から繰り入れることで財政補填が確保され、国保事業の円滑な運営を推進することができる。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			被保険者一人当たりの医療費用額	円	353,995	350,000	345,000	340,000	335,000	

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	6,375	6,419	6,419			
	県支出金	千円	14,042	14,388	14,388			
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	181,806	161,936	161,936			
	事業費計	千円	202,223	182,743	182,743	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			28	202,223	28	182,743	28	182,743
	トータルコスト		千円	202,223	182,743	182,743	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 安定的な国保運営と強く結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 法に規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案 法に規定されている。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 一般会計からの繰入金により国保運営の安定化が図られている。今後も引き続き、医療費の適正化、国保税の収納率向上を推進していくことで、国保財政の健全化を目指していく。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費については医療技術の高度化により、医療費も年々増加傾向にあるため一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 法に基づいている。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
平成30年度より、国保の財政運営の主体が県に移行するため、町の保険者としての役割も変わってくる。財政運営以外(窓口業務、保健事業、町国保運営協議会運営など)は引き続き町主体で実施予定である。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
医療費の適正化、国保税の収納率向上を目指して、ジェネリック医薬品の推進、保健事業の推進、レセプト点検の強化、納税相談の強化などを図っていく。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
より一層の事務担当と事業担当の密な連携を図っていく。			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
国保事業は法に基づき運営されているため、町において運用を大きく変えることはできない。しかしながら、医療費適正化に係る事業や保健事業、国保税の収納などは保険者の努力により効果が見込めるものである。このことから、町民の健康増進、医療費の低減、国保税収納率の向上を目指して事業を推進することは安定した国保運営をしていく上で大きな役割を担っている。ただし、今後国保運営主体が県に移行により、町の保険者としての役割も変化してくるため、その時は新たな議論が必要となる。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	45	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 90
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名	小鹿野町後期高齢者医療特別会計				担当	課所名	福祉課	
					課所	担当係名	保険担当	
総合振興計画 上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	14	社会保障			実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	79	制度の充実			総合戦略事業該当		一部該当
						単独事業・補助事業		補助事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			
	一般	3	1	4	No. 90	後期高齢者医療特別会計繰出金		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	20 ~ 平成	根拠法令、 例規・要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)							
	①療養給付費繰入金 ②共通経費繰入金 ③保険基盤安定繰入金 ④事務費繰入金 埼玉県広域連合で定められた後期高齢者医療制度事務 ・被保険者の保険料徴収、窓口業務等			①療養給付費繰入金 140,682,778円 ②共通経費繰入金 5,428,264円 ③保険基盤安定繰入金 42,453,338円 ④事務費繰入金 1,271,073円							
	活動指標			単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	・後期高齢者医療保険の被保険者(75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害がある方) ・後期高齢者医療広域連合			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	被保険者数			人	2,232	2,230	2,230	2,230	2,230		
	小鹿野町後期高齢者医療特別会計歳入決算額			千円	285,012	275,000	280,000	285,000	290,000		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
被保険者の保険料負担の抑制・広域連合の財政基盤の安定化 ①療養給付費納付金 140,682,778円 ②共通経費繰入金 5,428,264円 ③保険料基盤安定納付金 42,453,338円 ④保険料納付金 82,857,190円 公平性を損なわないよう保険料収納率の向上を目指す			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
広域連合納付金合計			千円	271,422	255,000	260,000	265,000	270,000			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
後期高齢者医療広域連合が運営主体となるため、安定的な運営が図れている			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
被保険者一人当たりの医療費額			円	723,252	720,000	720,000	720,000	720,000			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	189,835	173,500	179,508			
	事業費計	千円	189,835	173,500	179,508	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	188,564	19	172,250	19	178,750
			9	27	9	50	9	50
			11	297	11	300	11	300
			12	545	12	500	12	500
		13	407	13	400	13	400	
トータルコスト	千円	189,835	173,500	179,508	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 法的な問題もあり町が行うべき業務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 重症化予防等が有効に機能し、健康な方が増え一人当たりの医療費を低減することができます。療養給付費納付金を抑えることができる。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	法改正により後期高齢者医療制度に変更があった場合	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
高齢者を対象とした定期的な健康教室などの実施	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
関係部署との連携を進める。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体で運営(保険者)しており、町単独で改善することは難しいことが多いため、国や広域連合の動向に注意し、適切な対応をとっていくことが必要である。



事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	46	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 17
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名	介護保険特別会計における一般会計の繰出し					担当課所	課所名	福祉課	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	79	制度の充実				総合戦略事業該当	一部該当	
							単独事業・補助事業	補助事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	3	1	4	No. 17	介護保険事業費			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	12	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法 小鹿野町介護保険条例		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	介護保険運営 被保険者の資格管理・保険料賦課徴収・ 給付管理・介護予防事業			①介護給付費繰入金 180,043,000円 ②地域支援事業繰入金 3,424,000円 ③事務費繰入金 25,178,000円 ④低所得者保険料軽減繰入金 2,572,800円(内町負担分643,200円)						
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
給付延件数		件	47,180	39,634	40,000	40,500	41,000			
総合事業延件数		件	0	1,836	1,920	2,004	2,088			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	介護保険第1号被保険者及び認定を受けている第2号被保険者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	1号被保険者数		人	4,057	4,080	4,090	4,095	4,100		
	1号被保険者認定者数(被保険者数内数)		人	817	817	817	817	817		
2号被保険者認定者数		人	24	24	24	24	24			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
適正な介護サービスの提供 予防事業を行うことにより要介護状態悪化の抑制及び重症化の防止			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
給付総額		万円	139,335	143,589	144,000	145,000	146,000			
支援費総額		千円	16,587	26,846	27,000	27,500	27,600			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
自立した日常生活の支援のための施策により住み慣れた地域・自宅で1日でも長く過ごせるよう、医療及び居住に関する施策と連携を図りつつ包括的に推進する。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
1号被保険者の自立度率		%	79.86	81.00	82.00	83.00	84.00			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	381,000	354,098	360,594	370,000	371,000					
	県支出金	千円	217,968	207,580	205,625	210,000	215,000					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	394,208	386,955	389,277	390,000	395,000					
	一般財源	千円	565,810	544,229	496,540	500,000	510,000					
	事業費計	千円	1,558,986	1,492,862	1,452,036	1,470,000	1,491,000					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			総務費	20,628	総務費	20,460	総務費	21,414	総務費	20,628	総務費	20,628
			保険給付費	139,336	保険給付費	137,500	保険給付費	137,000	保険給付費	138,000	保険給付費	139,000
			基金積立金	20,000	基金積立金	30,000	基金積立金	10,020	基金積立金	30	基金積立金	30
			地域支援事業費	16,588	地域支援事業費	26,846	地域支援事業費	26,247	地域支援事業費	31,000	地域支援事業費	32,000
			諸支出金	33,052	諸支出金	10,330	諸支出金	10,330	諸支出金	10,500	諸支出金	10,500
				財政安定化基金拠出金	10	財政安定化基金拠出金	10	財政安定化基金拠出金	10	財政安定化基金拠出金	10	
				公債費	50	公債費	50	公債費	50	公債費	50	
				予備費	11,309	予備費	13,672	予備費	20,000	予備費	20,000	
トータルコスト	千円	1,558,986	1,492,862	1,452,036	1,470,000	1,491,000						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 医療から介護へのスムーズな連携により適正なサービス提供を行っている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 法に規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 法に規定されている。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 介護予防事業の成果により給付費が減額できる。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 法に基づき、3年に一度の改正が行われている。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	現在のところ、広域化等の可能性もなく継続する。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 自立へ向けた介護サービスのケアマネジメントを強化する。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
制度改正が頻繁でありケアマネージャー等自立支援へ向けたサービス提供を行うため、被保険者、ケアマネージャー等及び事業者の理解を得ることが難しい。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
将来にわたって適切なサービス提供が担保されるよう介護保険制度の見直しが進められているが、保険者としては利用者にとってサービスの低下にならないよう様々な工夫と事業の円滑な運営が求められている。施設・居宅サービスのバランスのとれた基盤整備と並行して適正化事業の充実を図るとともに、負担の公平性を維持する上でも介護保険料の安定的な確保を図るため、保険料未収金の縮減を目指す。